

福島県 令和3年度当初予算

令和3年2月2日

《モニター画像 1》

令和3年度当初予算につきまして、発表いたします。

令和3年度当初予算

予算規模

1兆2,585億円

(対前年度比 ▲1,833億円)

うち 復興・創生分
2,585億円

2

《モニター画像 2》

一般会計当初予算の総額は、1兆2,585億円であります。
これは前年度比で1,833億円の減となります。
このうち、復興・創生分として2,585億円を計上いたしました。

令和3年度当初予算

【歳入】 1兆2,585億円

I 県 税	2,187億円
II 地方交付税等	2,597億円
(うち地方交付税(通常分)	1,898億円
臨時財政対策債	548億円
震災復興特別交付税	151億円)
III 国庫支出金	2,192億円
IV 繰入金	1,443億円
V 県 債	1,384億円
(臨財債除く)	
VI その他	2,783億円

【歳出】 1兆2,585億円

I 義務的経費	3,918億円
II 投資的経費	1,869億円
III 一般行政経費	6,798億円

(注) 金額について、表示単位未満の端数は、記載区分毎に四捨五入している。

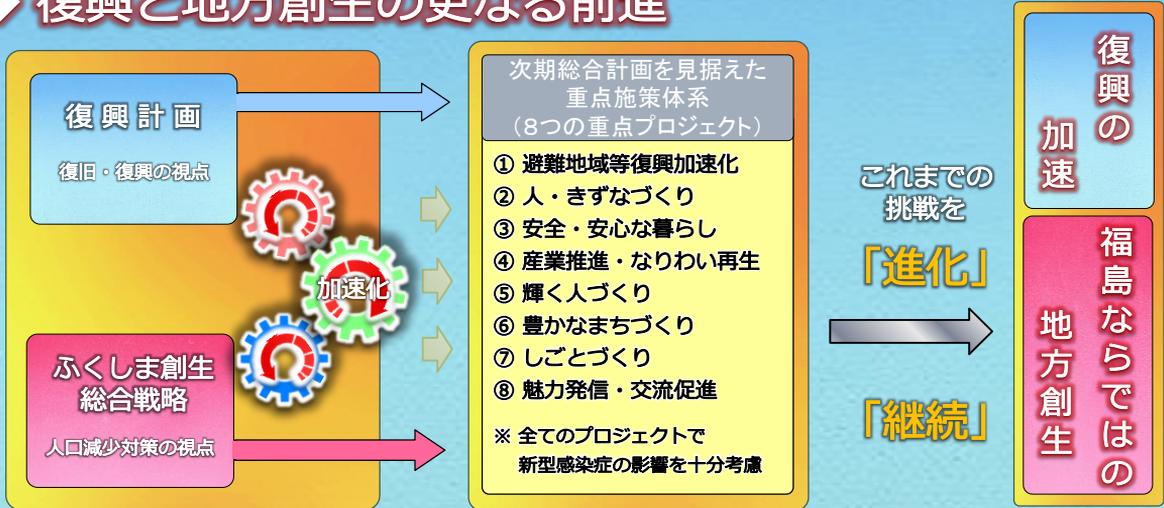
《モニター画像 3》

歳入については、県税や地方交付税の確保を始め、「原子力災害等復興基金」などの各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

歳出については、事業効果をしっかりと検証しながら、徹底した事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

令和3年度当初予算

- ◆ 新型コロナウイルス感染症への確実な対応
- ◆ 復興と地方創生の更なる前進



《モニター画像 4》

新型コロナウイルス感染症が県民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしている中、第2期復興・創生期間の初年度となる令和3年度は、本県の復興と地方創生を更に力強く前進させていくための重要な一年であります。

このため、当初予算につきましては、喫緊の課題である新型感染症対策に県の総力を挙げて取り組むとともに、次期総合計画を見据えて定めた重点施策体系を踏まえ、デジタル化などの社会変容や新たな課題にも適切に対応しながら、複合災害からの復興と福島ならではの地方創生を着実に進めるための予算として編成いたしました。

それでは、新年度予算の主な事業について御説明いたします。

新型コロナウイルス感染症への対応

医療提供体制整備と感染拡大防止

- 診療・検査体制の強化や病床等の確保
- 医療従事者等に対する手当金や院内感染が発生した場合の経営支援
- 医療機関等が行う感染防止対策への支援
- 電話相談窓口の設置やワクチン接種に向けた体制整備 など

社会・経済活動の維持、回復

- 新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者等の資金繰り支援やサプライチェーンの強化
- 県産品事業者のECサイト立ち上げや県産酒の流通販売促進への支援
- 福島空港の定期路線維持のための支援や県内観光の回復に向けた支援 など

《モニター画像 5》

はじめに、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、診療・検査体制の強化や病床等の確保はもとより、医療従事者等に対する手当金や医療機関において院内感染が発生した場合の経営支援、医療機関等が行う感染防止対策への支援、電話相談窓口の設置や、ワクチン接種に向けた体制整備など医療提供体制の整備と感染拡大防止に全力を尽くしてまいります。

また、新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業等の資金繰り支援やサプライチェーンの強化を始め、県産品事業者のECサイト立ち上げや県産酒の流通販売促進、福島空港の路線維持や県内観光の回復に向けた支援など、感染拡大を防止しながら、社会・経済活動の維持、回復の両立にしっかりと取り組んでまいります。

避難地域の復興の加速



避難地域への移住の促進



廃炉関連産業集積の促進



営農再開の加速



浜通りの交流人口拡大

取組内容

- 避難地域への移住・定住を促進するための取組
- ICTを活用した地域包括ケアシステム構築に向けた支援
- 廃炉関連産業集積の促進
- 営農再開を加速するための生産と加工等が一体となった産地への展開支援
- 浜通りの観光コンテンツを活用した交流人口の拡大
- 被災市町村に対する継続的な人的支援 など

《モニター画像 6》

次に、避難地域の復興の加速についてであります。

復興の新たなステージとなる新年度は、これまでの復興拠点整備や生活再建支援はもとより、避難地域への移住・定住を促進するための取組を進めるとともに、ICTを活用した地域包括ケアシステム構築の支援や、廃炉関連産業集積の促進、営農再開を加速するための生産と加工等が一体となった産地への展開支援、浜通りの観光コンテンツを活用した交流人口の拡大、被災市町村に対する継続的な人的支援などにより、避難地域の復興を一層加速させてまいります。

健康長寿の実現、結婚・出産・子育て支援



介護人材の確保



自転車を活用した健康づくり



マッチング等の支援



待機児童ゼロの取組

取組内容

- 県内の医師確保に向けた地域医療支援センターの機能強化
- 会津地方における介護人材の確保に向けた支援
- サイクリングルート設定などによる自転車を活用した健康づくり
- 市町村や企業と連携した結婚から子育てまでの切れ目ない支援
- 待機児童ゼロの達成に向けた支援
- 子どもの心の支援センター設置 など

《モニター画像 7》

次に、健康長寿の実現、結婚・出産・子育て支援についてであります。

県内の医師確保に向けて、地域医療支援センターの機能を強化するほか、会津地方における介護人材の確保に向けた支援や、サイクリングルートの設定などによる自転車を活用した健康づくりに取り組んでまいります。

また、市町村や企業と連携した結婚から子育てまでの切れ目ない支援や、待機児童ゼロの達成に向けた取組、「子どもの心の支援センター」の設置など、安心して結婚・出産・子育てが出来る環境づくりをしっかりと進めてまいります。

教育環境の充実、人材育成



ICTを活用した教育の充実



英語力向上に向けた取組



サッカーを通じた人材育成



農業短期大学の機能強化

取組内容

- 新しい時代の学びに必要な I C T 環境の整備による教育の充実
- 教員の指導力強化やデジタルコンテンツ等の活用による児童生徒の英語力向上
- 双葉地区特別支援学校の整備
- サッカーを通じた人材育成や地域活性化に向けた取組
- 農業短期大学の教育・研修体制の強化 など

《モニター画像 8》

次に、教育環境の充実、人材育成についてであります。

新しい時代の学びに必要な I C T 環境の整備による教育の充実、教員の指導力強化やデジタルコンテンツ等の活用による児童生徒の英語力向上に取り組むほか、令和6年度中の再開に向け、「双葉地区特別支援学校」の整備を進めてまいります。

また、J F A と連携し、サッカーを通じた人材育成や地域活性化に取り組むほか、農業人材の育成に向けて、農業短期大学の教育・研修体制の強化を図ってまいります。

安心して住み、暮らすための環境づくり



除去土壌の着実な搬出



台風災害復旧と防災力強化



効果的な鳥獣被害対策の展開

在留外国人の
安全・安心の確保

取組内容

- 国・市町村との連携による除去土壌の着実な搬出
- 東日本台風等災害からの早期復旧と防災力の強化
- 災害から命を守るための避難行動を促すための「マイ避難」の普及・啓発
- 捕獲や新技術を活用した生息調査など、効果的な鳥獣被害対策の実施
- 在留外国人の安全・安心を確保するための交通安全や防犯に係る啓発 など

《モニター画像 9》

次に、安心して住み、暮らすための環境づくりについてであります。

除染により生じた除去土壌につきましては、国・市町村と連携しながら着実に搬出を進めてまいります。

また、令和元年東日本台風等災害からの早期復旧と河川改修など、防災力の強化にしっかり取り組むとともに、災害から命を守るための避難行動を促すため、「マイ避難」の更なる普及・啓発に努めてまいります。

また、鳥獣被害対策につきましては、関係機関と連携しながら、捕獲や新技術を活用した生息調査など、効果的な対策を講じてまいります。

さらに、在留外国人の安全・安心を確保するため、交通安全や防犯に係る啓発事業などに取り組んでまいります。

豊かで持続可能なまちづくり



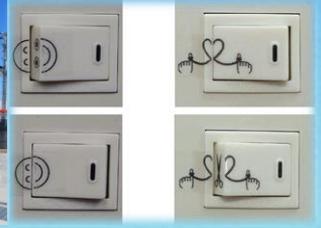
地域課題解決の取組



再生可能エネルギー導入支援



水素エネルギーの普及拡大



ナッジを活用した省エネ・省資源モデルの構築

取組内容

- 県政重要課題や地域課題に対応するための各地方振興局による地域の特色を最大限にいかした戦略的な取組
- 環境省との連携協定に基づく自家消費型再生可能エネルギーの導入支援
- 水素エネルギーの普及拡大や県産水素の利活用促進
- ナッジを活用した省エネ・省資源モデルの構築やごみ減量モデル事業の実施
- 農業用使用済プラスチック排出量の抑制に向けた取組 など

《モニター画像 10》

次に、豊かで持続可能なまちづくりについてであります。

県政重要課題や複雑化・個別化する地域課題に対応するため、各地方振興局が、それぞれの地域の特色を最大限にいかし、戦略的な取組を展開してまいります。

また、環境省との連携協定に基づき、自家消費型の再生可能エネルギーの導入を支援するほか、水素エネルギーの普及拡大や県産水素の利活用促進、ナッジを活用した省エネ・省資源モデルの構築やごみ減量モデル事業の実施、農業用使用済プラスチック排出量の抑制に向けた取組などを進めてまいります。

中小企業等の振興、新産業の創出・集積



中小企業等の事業承継支援

福島イノベーション・
コースト構想の推進

航空宇宙産業の集積

県内企業の
医療機器開発参入の促進

取組内容

- 新型コロナウイルスを踏まえ小規模事業者が業態転換する際の支援など
県内中小企業等の事業承継に対する支援
- 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進
- 航空宇宙産業集積に向けた認証の取得・更新やマッチング支援
- 県内企業の医療機器開発参入の促進
- 新産業の集積を一体的に推進するための「次世代産業課」の新設 など

《モニター画像 11》

次に、中小企業等の振興、新産業の創出・集積についてであります。

今般の新型コロナウイルスを踏まえ、小規模事業者が業態転換をする際に必要な支援を行うなど、県内中小企業等の事業承継支援に関係機関と一体となって取り組んでまいります。

また、福島イノベーション・コースト構想を更に推進するとともに、航空宇宙産業集積に向けた認証の取得・更新やマッチング支援、ふくしま医療機器開発支援センターを活用した県内企業の医療機器開発参入を促進するなど、新産業の創出・集積を進めてまいります。

なお、新産業の集積を一体的に推進するため、商工労働部内に「次世代産業課」を新設いたします。

農林水産業の振興



県オリジナル米の産地力強化



園芸産地へのICT技術の導入

AI技術を活用した
福島牛のブランド力強化

地域産業6次化の推進

取組内容

- 県オリジナル米の産地力強化と需要拡大の取組
- 園芸産地におけるICT技術の導入に向けた実証
- AI技術を活用した「福島牛」の品質確保とブランド力の強化
- 県産水産物の流通量拡大の実証や新商品開発の推進
- 地域産業6次化の更なる推進 など

《モニター画像 12》

次に、農林水産業の振興についてであります。

県オリジナル米の産地力強化と需要拡大を図るとともに、園芸産地におけるICT技術の導入に向けた実証を進めてまいります。

また、AI技術を活用した「福島牛」の品質確保やブランド力の強化に取り組むとともに、県産水産物に対する風評を払拭し、販路を回復するため、流通量拡大の実証や新商品開発を進めるほか、地域産業の6次化を推進してまいります。

魅力発信・交流促進



ワーケーションの促進



テレワークの促進



ふくしまグリーン復興の推進

JR只見線の全線復旧
と利活用促進

取組内容

- ワーケーションやテレワークを促進し、関係人口の拡大や本県への移住につなげるための福島ならではの体験プログラムや受入環境の整備
- 浜通り地域の交流人口拡大に向けた誘客コンテンツ開発支援や消費喚起の取組
- 自然公園の豊かな資源を活用したふくしまグリーン復興構想の推進
- J R只見線の全線復旧と利活用促進 など

《モニター画像 13》

次に、魅力発信・交流促進についてであります。

近年、関心が高まっているワーケーションやテレワークを促進し、関係人口の拡大や本県への移住につなげるため、福島ならではの体験プログラムや受入環境の整備などに積極的に取り組んでまいります。

また、浜通り地域等の交流人口拡大に向けて、地域資源をいかした誘客コンテンツの開発支援や消費喚起の取組を進めてまいります。

さらに、自然公園の豊かな資源をいかし、その魅力を発信するなど、「ふくしまグリーン復興構想」を推進していくほか、J R只見線の全線復旧と利活用促進に取り組んでまいります。

風評・風化対策



戦略的な情報発信

東京オリンピック・
パラリンピック開催国際的な会議における
情報発信

Jヴィレッジの魅力発信

取組内容

- 風評払拭・風化防止に向けた国内外への戦略的な情報発信
- 東京オリンピック・パラリンピックや国際的な会議など様々な交流の機会を捉えた復興が進む本県の状況の発信
- 風評に打ち勝つための競争力の高い園芸産地の育成
- Jヴィレッジの魅力の発信 など

《モニター画像 14》

次に、風評・風化対策についてであります。

引き続き、国内外に対する戦略的な情報発信を展開するとともに、オリンピックや国際的な会議など様々な交流の機会を捉え、震災から10年を迎え、復興が進む本県の状況をしっかりと伝えてまいります。

また、風評に打ち勝つため、競争力の高い園芸産地の育成に取り組むほか、本県復興のシンボルであるJヴィレッジの魅力を広く発信してまいります。

令和3年度 重点プロジェクトの概要

481事業 3,397億円

新型コロナウイルス対策を着実に進めながら、復興・再生、地方創生、新型コロナウイルスによる社会変容への対応を推進

「復興・再生」の加速		「地方創生」の推進	
避難地域等復興加速化 内容 ①安心して暮らせるまちの復興・再生 ②産業・なりわいの復興・再生 ③魅力あふれる地域の創造		輝く人づくり 内容 ①全国に誇れる健康長寿の実現 ②結婚・出産・子育て支援 ③自分らしく活躍できる社会の実現 ④教育の充実、心豊かな人づくり	
40事業 566億円		104事業 210億円	
人・きずなづくり 内容 ①日本一安心して子どもを生き、育てやすい環境づくり ②復興を担う心豊かなたくましい人づくり ③産業復興を担う人づくり ④ふくしまをつなぐ、きずなづくり		豊かなまちづくり 内容 ①住民主役の地域づくり ②地域医療等の充実 ③防災・防犯等安心して暮らせるまちづくり ④環境と暮らしの調和・共生 ⑤交通・交流・通信ネットワーク基盤の整備促進 ⑥再生可能エネルギー・新エネルギーの推進	
36事業 50億円		57事業 235億円	
安全・安心な暮らし 内容 ①安全・安心に暮らせる生活環境の整備 ②帰還に向けた取組・支援、避難者支援体制の充実 ③環境回復に向けた取組 ④心身の健康を守る取組 ⑤復興を加速するまちづくり ⑥防災・災害対策の推進		しごとづくり 内容 ①しごとづくり、しごとを支える人づくり ②新産業集積と地域産業の振興 ③農林水産業の振興	
75事業 713億円		74事業 853億円	
産業推進・なりわい再生 内容 ①中小企業等の振興 ②新たな産業の創出・国際競争力の強化 ③農林水産業の振興 ④観光産業の振興		魅力発信・交流促進 内容 ①新たな人の流れづくり ②「福島ならでは」の観光誘客等の促進 ③国内外への正確な情報発信	
64事業 737億円		31事業 32億円	

(注)表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入しています。

15

《モニター画像 15》

以上の主要な事業を含め、令和3年度当初予算における重点施策体系における8つの重点プロジェクトに係る事業は、481事業で、計3,397億円となります。

福島県令和 3 年度当初予算

**予算額 1兆2,585億円
(うち復興・創生分 2,585億円)**

16

《モニター画像 16》

この3月で、東日本大震災と原発事故から10年の節目を迎えますが、福島の復興はいまだ途上であり、加えて、一昨年（2020年）の東日本台風等災害や今般（今年）の新型コロナウイルス感染症など多くの困難に直面しています。

この難局を乗り越え、福島の新しい未来を創り上げるため、これまで積み重ねてきた取組を土台としながら、全力で挑戦を続けてまいります。